

2022年度 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)事業評価シート									
事業名	「グリーン社会とくしま」の実現によるサステナブルな地域づくり推進事業								
事業開始年度	2022年度	事業終了(予定)年度	2024年度	担当課	地方創生推進課				
事業の目的	<p>「徳島県版脱炭素ロードマップ」に基づく本県の特徴をとらえた計画的・戦略的な施策の展開と、「林業プロジェクト」の展開による森林吸収源対策としての林業森林づくりの推進の両輪により「グリーン社会とくしま」を構築。</p> <p>「GX」推進の先進的な取り組みと豊富な森林等を含む自然環境を国内外へPRする。</p> <p>「グリーン」が人や企業を呼び込む鍵であり強力なコンテンツになりつつある社会のニーズを的確に捉え、環境先進県としての取組に賛同する企業や人材等の集積・移住交流の推進に向けた魅力実感のためのツアーや視察プラン等の開発。</p> <p>次世代の「グリーン社会」を担うGX人材の育成などにより、サステナブルで活力ある地域づくりを実現することで、脱炭素社会の構築と新たな人流促進の流れ創出という好循環を生み出していく。</p>								
事業内容	<p>&lt;三好市&gt;自治体と企業等が連携した「脱炭素推進による人流促進のモデル地域」として、地域の脱炭素社会への移行(脱炭素型の地域づくり、協働参画型の地域作り等)を推進することで、都市部から地方への新たな人の流れを生み、関係人口化を図るとともに地域の課題解決等につなげる。さらにデジタル技術を取り入れた環境配慮型の人材促進モデルを構築・発信する。</p> <p>なお、想定するモデルとして、東京圏等都市部の複数企業や地元企業、地方大学、地方公共団体(徳島県、三好市)など産官学で構成する「環境配慮型ワーケーションモデル創出会議」を母体に、再生可能エネルギーの導入と、定置型蓄電池、EVの充電制御、次世代型ソーラーシェアリング等を通じた地域の脱炭素化を面で展開し、南海トラフ、線状降水帯などの激化する気候環境においても脱炭素、安心安全を実現する仕組みを実証し、導入にむけたパッケージ化(以下「脱炭素化パッケージ」という。)を検討する。なお、基本目標、施策は以下のとおりである。</p> <p>(1)現状のエネルギー消費状態の見える化を図り、エネルギー利用の効率化を図る。</p> <p>(2)省エネ・再エネ・蓄エネルギー化を図り、気候変動に適應した地域づくりを推進する。</p> <p>(3)次世代型ソーラーシェアリングの新たなシステム開発により、スマート農業・林業への応用を図る。</p> <p>(4)個別のユニットを系統線、EVでつなぎ面での連携展開(地域マイクログリッドへの展開を含む)を図り、脱炭素型の地域づくりを推進する。</p> <p>(5)地域内外との連携による人流の創出モデルの構築と域内での学習・研修機会の充実を図り、協働参画型の地域づくりを推進する。</p> <p>さらに、同モデルでは、この活動を外部に公開・拡大展開することで、地域における事業構築、運営する人材を育成し、県内や全国に派遣できるような体制を構築し、広くPR・プロモーションを行うことで、地域内へのさらなる人流を促進し、ここで確立したモデルを県内他自治体への横展開を図る。</p>								
事業費(単位:円)		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	計		
※三好市分	計画額	6,000,000	10,000,000	6,000,000	-	-	22,000,000		
	実績額	5,820,000			-	-	5,820,000		
	交付金充当額	2,910,000			-	-	2,910,000		
重要業績評価指標(KPI)	KPI①	本県への年間移住者数+準移住者数 ※下線:実績見込	単位	2022年度増加分(1年目)	2023年度増加分(2年目)	2024年度増加分(3年目)	2025年度増加分(4年目)	2026年度増加分(5年目)	KPIの増加分の累計
			目標値	323	250	300	-	-	873
			実績値	353			-	-	353
			達成度	A			-	-	-
	KPI②	地域でのGX推進に向けた協働活動実践企業・団体数 ※下線:実績見込	単位	2022年度増加分(1年目)	2023年度増加分(2年目)	2024年度増加分(3年目)	2025年度増加分(4年目)	2026年度増加分(5年目)	KPIの増加分の累計
			目標値	4	1	1	-	-	6
			実績値	4			-	-	4
			達成度	A			-	-	-
	KPI③	「とくしまエコパートナー」の協定締結企業・団体数 ※下線:実績見込	単位	2022年度増加分(1年目)	2023年度増加分(2年目)	2024年度増加分(3年目)	2025年度増加分(4年目)	2026年度増加分(5年目)	KPIの増加分の累計
			目標値	9	5	5	-	-	19
			実績値	9			-	-	9
			達成度	A			-	-	-
	KPI④		単位	2022年度増加分(1年目)	2023年度増加分(2年目)	2024年度増加分(3年目)	2025年度増加分(4年目)	2026年度増加分(5年目)	KPIの増加分の累計
			目標値	-	-	-	-	-	0
			実績値	-	-	-	-	-	0
			達成度	-	-	-	-	-	-
数値目標及びKPIの達成度									
達成割合(%)		達成度							
100%以上		A(目標を上回る)							
90%以上~100%未満		B(概ね目標どおり)							
70%以上~90%未満		C(目標をやや下回る)							
70%未満		D(目標を大きく下回る)							
当該年度の成果と課題	地域の脱炭素推進による人流促進モデルを推進する会議を設置し、「脱炭素化パッケージ(仮説)」モデルの検討・企画開発を行った。あわせて、人材育成、会議費、及び企業・各種団体の呼び込みを目的としたPR等を実施し、地域でのGX推進に向けた協働活動実践企業・団体数の拡充につなげた。								
今後の取組	<p>「移住者数+準移住者数本件事業(KPI①)」では、目標値の達成を見込んでおり、現状、順調に推移している。特に「準移住者数」は、「地域でのGX推進に向けた協働活動実践企業・団体(KPI②)」に所属する企業人材等を対象としており、「KPI①」の向上には「企業・団体数(KPI②)」は密接不可な関係にあり、KPI①を起点として相互に増加させていく取組を推進する。</p> <p>都市部企業(経営層、人事部)へのヒアリングでは、企業は、地方進出を「都市部では得られない地方ならではの課題を実感することで本業に活かすことができなから」との観点から、所属人材の能力向上に活かしたいと考えていることが確認された。あわせて本件プロジェクトを通じ、多数の企業人材が来訪(2022年度累計:53人)しているが、個人への直接ヒアリングでは、比較的年齢層も高い(2022年度に循環的に来訪した企業人材の平均年齢:53歳)ことから、地方に長期的に関わることでできる「兼業」や「副業先」もしくはセカンドキャリアの拠点を求めている傾向がある。一方で、地元企業の多くは新たなノウハウを活用し事業領域の拡充を図る事例はほとんど見受けられないのが現状であり、都市部からの人材の受入に消極的な傾向から現状ではミスマッチを生じている。「脱炭素に資するプロジェクト」を通じて地方に循環する現在の流れに、「都市部企業人材のデータベース化」などの「人材の可視化」や、「地方企業の課題」を「知る機会」「関わりしる」を感じ、自律的にマッチングしてもらうための学習・研修プログラムを付加することで、「本県へセカンドキャリア等を求めている移住や二地域居住を県としている人材の呼び込みを強化し、地域企業との積極的・継続的な関わり(連携・協力)や就業に結び付け、年間移住者数+準移住者数(KPI①)」の更なる獲得に繋げる。</p> <p>「地域でのGX推進に向けた協働活動実践企業・団体(KPI②)」では当初目標の100%達成を見込んでいるが、当該プロジェクトを推進するコンソーシアム(環境配慮型ワーケーションモデル創出会議)において、さらなる事業効果の発現を検討した結果、協働活動実践企業だけでなく、その予備軍となる企業もターゲットとして広げていく必要性を認識した。現時点では脱炭素やデジタルに関する知識・技能を保有していないが、これらに興味や関心を示す企業を対象とした取り組みを新たに展開し、持続的に協働活動実践企業・団体(KPI②)の飛躍的な向上につなげる。</p>								

2022年度 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業評価シート

事業名	SDG s 先進地域「にし阿波」における農泊観光推進プロジェクト				
-----	----------------------------------	--	--	--	--

事業開始年度	2022年度	事業終了（予定）年度	2024年度	担当課	まるごと三好観光戦略課、農林政策課
--------	--------	------------	--------	-----	-------------------

**事業の目的**

【SDG s 実践を契機とした新たな交流人口・関係人口の創出】  
 コロナ禍を経験し、社会情勢が大きな変革期を迎えたことにより、にし阿波でこれまで取り組んできた農業体験など地域資源を活かし、「教育旅行」で培われたSDG s に繋がる教育体系を、上に記載した時代の新たなニーズを踏まえた農泊エリアへの観光誘客に活用することとし、「SDG s 先進地、にし阿波での観光」に発展させることで観光客・宿泊者の増加につなげる。まずは国内の観光客をターゲットとし、国内延べ宿泊者数を着実に増加させる。さらに、コロナ後のインバウンド復活に向けた基盤整備も進め、将来的には国内外からの交流人口・関係人口の増加を図る。

【自地域の魅力再発見によるシビックプライドの醸成】  
 また、これまで観光産業に主体的に参加することがなかった人たちに、観光関連の事業への参画などをきっかけとして、地域の魅力を再認識し、地域への誇りや愛着を持つことができる仕組みづくりを構築することにより、持続可能な地域を目指す。

【より深い関係人口の創出による移住・定住への発展】  
 さらに、来訪者が、にし阿波でのSDG s を理解する過程で、地域の魅力に加えて農泊関係者の人間的な魅力に触れることにより、にし阿波ファンの獲得につなげ、ファン拡大やリピーターを創出する。受入側となる地域住民自らが実践してきたSDG s の行動を来訪者にわかりやすく伝え、地域の理解とSDG s の取り組みの重要性を理解することによって、通常の観光や教育旅行よりも深い関係人口の創出につながり、その結果、地域の魅力的なライフスタイルや人そのものへの愛着に発展し、その先にある、より深い関係性を求めた移住や定住が促進される。  
 その結果、本県がSDG s 達成の大きな目標とする「未来を担うひとの流れ」づくりに大きく寄与することにつながる。

**事業内容**

SDG s の観点を、これまで取り組んできた教育旅行や世界農業遺産の学習のみならず、にし阿波地域のひとつの大きな魅力と位置づけ、観光地域づくり法人（DMO）そらの郷を中心に、にし阿波を「SDG s 先進地域」として一般向けの観光全体へ広げるため、SDG s 実践の場である農泊の拡大と充実を図るとともに、SDG s を活用した新たな旅行商品による消費拡大を図り、ひいては地域住民の参画や関与を深めることでシビックプライドの醸成につなげ、さらに、「SDG s 先進地域」の重要な要素である「世界農業遺産」の保全・継承を図る4本の柱を軸に事業を展開する。

■SDG s を観光全体への取組に展開するための重要な受け皿としての「農泊」の拡大  
 SDG s 需要の受け皿の重要な役割を果たすのが「農泊」であり、農村フィールドでの農業体験や近隣での伝統的な文化体験等の「SDG s を学べる宿泊施設」として、「農林漁家民宿」「廃校活用宿泊施設」「ゲストハウス」など「農泊施設」の開設に向けた支援を行うとともに、小規模な「農泊」は、ホテルや旅館などと比べて、宿泊者一人一人にきめ細かなおもてなしができることから、「宿泊者のニーズに応じたサービスの向上・充実」に向けた研修等の支援を行うなど、「農泊」コンテンツの更なる拡大と充実を図り、満足度の向上による滞在期間の延長やリピーターの獲得及び国内宿泊客数の増加に繋げる。

■SDG s を活用した新たな「旅行商品」の造成による消費単価の底上げ  
 これまで一部のターゲット（教育旅行）に向けて造成してきた旅行商品を、通常の通過型の観光旅行とは異なる、農泊エリアでの農業体験やSDG s 教育といった付加価値を加えた「新たな一般旅行者向けのSDG s 旅行商品」として造成するとともに、重点的に戦略的なプロモーションを行うことで、SDG s に関心の高い国内外の新規顧客開拓を進め、新たな観光誘客やリピーター獲得及び消費単価の底上げに繋げる。

■シビックプライドの醸成による次世代のにし阿波観光を支えるサステナブル人材育成  
 観光庁が認定する「観光地域づくりマネージャー」や、地域の民間事業者の中から積極的に地域の観光誘客に携わる「あわこいサポーター」といった地域観光の中核となる専門人材による管内高校等への出前講座や体験教育プログラム等を実施することで、これまで行ってきた教育旅行の受入や世界農業遺産での学習を通して得ることができた地域への誇り（住んでいる地域がSDG s に貢献しているという自覚）を、さらに多くの地域住民と共有し、にし阿波地域でのシビックプライドを醸成することにより、地域に定着し、将来的にし阿波観光を支えるサステナブル人材を育成する。

■「世界農業遺産」である「SDG s 実践の地・にし阿波」の保全と継承  
 急傾斜地という厳しい条件下で、自然環境や社会情勢の変化にしなやかに対応し、人々が農耕により豊かに暮らし続けるための英知が詰まった「にし阿波の傾斜地農耕システム」は、まさに持続可能な社会の実現に貢献するものであり、SDG s 実践の地として、本システムを保全するため、その価値や魅力の国内外に向けた「情報発信」や、インターネット販売等による「農業者の所得向上」を図るとともに、地域に誇りと愛着をもった若者を育成するため、学生に対する学習機会の提供や地域住民に対する保全活動等への参加を推進し、シビックプライドの更なる醸成を図り、本システムの継承に繋げる。

事業費 （単位：円）		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	計
	計画額	18,280,000					18,280,000
	実績額	9,140,000					9,140,000
※三好市分	交付金充当額	9,140,000					9,140,000

重要業績評価指標（KPI）	KPI①	にし阿波における農泊施設の延べ利用者数（暦年）	単位	2022年度増加分（1年目）	2023年度増加分（2年目）	2024年度増加分（3年目）	2025年度増加分（4年目）	2026年度増加分（5年目）	KPIの増加分の累計
			目標値	400	1,000	1,000	-	-	2,400
			実績値	1,703	さらに増見込				0
	達成度								
	KPI②	にし阿波における国内延べ宿泊者数（暦年）	単位	2022年度増加分（1年目）	2023年度増加分（2年目）	2024年度増加分（3年目）	2025年度増加分（4年目）	2026年度増加分（5年目）	KPIの増加分の累計
			目標値	2,000	4,000	4,000	-	-	10,000
			実績値	21,987					21,987
	達成度								
	KPI③	にし阿波への移住者数（年度）	単位	2022年度増加分（1年目）	2023年度増加分（2年目）	2024年度増加分（3年目）	2025年度増加分（4年目）	2026年度増加分（5年目）	KPIの増加分の累計
目標値			20	20	20	-	-	60	
実績値			6月判明。前年度増は+1					0	
達成度									

数値目標及びKPIの達成度

達成割合（%）	達成度
100%以上	A（目標を上回る）
90%以上～100%未満	B（概ね目標どおり）
70%以上～90%未満	C（目標をやや下回る）
70%未満	D（目標を大きく下回る）

<p><b>当該年度の成果と課題</b></p>	<p>■SDG s を観光全体への取組に展開するための重要な受け皿としての「農泊」の拡大 三好市においても、農泊の受け皿となる教育旅行受け入れ家庭が新規5軒、コロナ前からの復帰6軒と拡大させることができた。</p> <p>また、教育旅行の受入実績も倍増（259→517人泊）した。</p> <p>■SDG s を活用した新たな「旅行商品」の造成による消費単価の底上げ 飲食事業者向けに世界農業遺産の伝統食文化を活用したガストロノミーツーリズム研修会などを実施し、地域の特徴ある食事メニューの開発などを進めたことによって、にし阿波圏域全体の旅行消費単価については、前年度比1,101円増の24,967円／一人あたりとなり、消費単価の底上げにつながった。</p> <p>また、リピーター率も59.3%（対前年度比+2.4ポイント）であり、リピーターの獲得につながっていることがわかる。</p> <p>■シビックプライドの醸成による次世代のにし阿波観光を支えるサステナブル人材育成 観光人材育成のため、地域の観光中核人材向けの研修会の開催や全国組織での研修会への参加を促進するとともに、地域の特徴である「ジビエ」や「うだつの町並み」などの観光素材を活用した教育機関での観光出前講座の開催や農村集落での高校生による聞き書き事業などにより小中学校や高等学校と連携した人材育成授業を実施した。また、世界農業遺産認定5周年記念シンポジウムを開催し、地域での活動報告や今後の持続可能なにし阿波将来像の意見交換などを行った。</p> <p>その結果、「地域住民の観光への意識調査」を実施したところ、前年度と比較して、「①観光客増加に対する態度」84.7%（+8.6ポイント）、「②今後の観光客受入への関与意向」68.2%（+4.1ポイント）、「③この地に暮らすことの誇り」64.7%（+4.9ポイント）」など、前年度から上昇しており、着実にシビックプライドの醸成につながっていることがうかがえる。</p> <p>■「世界農業遺産」である「SDG s 実践の地・にし阿波」の保全と継承 地域の農産物や加工品・工芸品などのブランド認証や都市部販売ポイントの新規開拓を図るとともに、保全継承の機運醸成のためのイベント「雑穀サミット in にし阿波」を開催し、地域内外での保全継承に向けた取組を実施した。</p> <p>単年度でのKPIは概ね順調に達成することができた。しかしながら今後も引き続き、地域が継続的に活動する仕組みを構築し、計画通り事業を進めていく必要がある。</p>
<p><b>今後の取組</b></p>	<p>地域の課題解決のための初年度は、地域のなりたい姿（グランドデザイン）を地域で共有する必要があったことから、にし阿波～剣山・吉野川観光圏協議会や徳島剣山世界農業遺産推進協議会などの議論の場で様々な関係者が集まって検討・合意・共有し、現状分析や研修を行い、SDG s が学べる地域として地元の関係者の目線合わせを行うとともに、SDG s をベースとした農泊エリアの拡大に向けたロードマップを作成し、基盤づくりに努めた。</p> <p>今後はこれらのロードマップに従い、地域が継続的に活動する仕組みを構築し、計画通り具体的な事業を一つ一つ進めていくことにより、当初の目標を達成するよう努める。</p>

2022年度 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業評価シート

**事業名** ポストコロナを見据えた「持続可能な観光地域づくりモデル市町村」形成事業

**事業開始年度** 2021年度 **事業終了(予定)年度** 2023年度 **担当課** まるごと三好観光戦略課

**事業の目的**

国内外でSDGs対応が加速、内閣府の総合戦略においても、SDGsを原動力とした地方創生が掲げられている。観光分野ではSDGsに対応した持続可能な観光の国際基準として「GSTC」が開発されており、2020年に観光庁がGSTCに準拠した、日本版持続可能な観光ガイドラインとして「JSTC-D」を策定された。

現在、コロナウイルスの感染拡大が観光産業を低迷させている一方で、旅行者側の意識に影響を与え、持続可能な旅行を意向する傾向が見え始めている。

このことから、持続可能な観光地として「安心・安全・綺麗・清潔」や「自然共生・環境志向」といった観光を打ち出すことが、受入地域にとって競争力を持ち、中長期的にコロナ危機からの観光再生を図る鍵となるため、モデルづくりの取り組みを広く効果的に進めるため、自治体広域連携（岩手県釜石市（代表）、北海道ニセコ町、北海道弟子屈町、長野県小布施町、京都府宮津市、熊本県小国町、鹿児島県与論町、徳島県三好市）による官民連携プラットフォームを形成するとともにSDGsにも対応した持続可能な観光の国際基準GSTC（※1/以下、GSTC）を活用した観光地域づくりを実施し、連携自治体において以下の状態目標を目指す。

○世界標準での持続可能な観光地整備を図り、新型コロナウイルス終息後のインバウンド観光の回復時にいち早く優良な旅行者を呼び込み、交流人口拡大による地域経済の再生につなげる。（訪れてよし）

○専門人材の育成とDMO等を中心とした管理体制によるデスティネーション・マネジメント（観光地管理）能力が高められ、自然環境や文化遺産の保全、感染症や災害危機管理等の多面的な課題に対応した観光地域づくりが展開されることで、地域住民の満足度が高まる。（住んでよし）

**事業内容**

広域連携（岩手県釜石市：代表、北海道ニセコ町、北海道弟子屈町、長野県小布施町、京都府宮津市、熊本県小国町、鹿児島県与論町、徳島県三好市）による日本「持続可能な観光」地域協議会に参画し、持続可能な観光の国際基準GSTCを活用した観光地域づくりを実践するとともに、マーケティング・リサーチの展開、世界農業遺産認定を生かした食の魅力創出やジオ（地球・大地）を活用した自然および自然と歴史文化関係性を魅せる仕組みづくり、各地域の特色や魅力を生かした着地型旅行商品の開発と事業推進主体の形成支援、新たな誘客コンテンツの開発などに取り組み、持続可能な観光地域プロモーションを行う。

事業費 (単位: 円)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	計
	計画額	30,824,000	83,986,000	20,407,000	-	-
実績額	29,067,000	73,650,000		-	-	102,717,000
※三好市分 交付金充当額	14,533,500	36,825,000		-	-	51,358,500

重要業績 評価指標 (KPI)	KPI①	①本事業で開発した観光コンテンツの消費額(円)	単位	2021年度増加分 (1年目)	2022年度増加分 (2年目)	2023年度増加分 (3年目)	2024年度増加分 (4年目)	2025年度増加分 (5年目)	KPIの増加分の 累計
				目標値	2,000,000	4,000,000	9,000,000	-	
	実績値	0	12,035,000					12,035,000	
	達成度	D	A						-
重要業績 評価指標 (KPI)	KPI②	②本事業を通じた宿泊観光客数(人泊)	単位	2021年度増加分 (1年目)	2022年度増加分 (2年目)	2023年度増加分 (3年目)	2024年度増加分 (4年目)	2025年度増加分 (5年目)	KPIの増加分の 累計
				目標値	100	200	400	-	
	実績値	0	660					660	
	達成度	D	A						-
重要業績 評価指標 (KPI)	KPI③	③観光関連事業者(地域内)の満足度(%) ※下線は実績見込	単位	2021年度増加分 (1年目)	2022年度増加分 (2年目)	2023年度増加分 (3年目)	2024年度増加分 (4年目)	2025年度増加分 (5年目)	KPIの増加分の 累計
				目標値	60	70	80	-	
	実績値	43	<u>70</u>					113	
	達成度	C	A						-
重要業績 評価指標 (KPI)	KPI④		単位	2021年度増加分 (1年目)	2022年度増加分 (2年目)	2023年度増加分 (3年目)	2024年度増加分 (4年目)	2025年度増加分 (5年目)	KPIの増加分の 累計
				目標値	-				
	実績値	-						-	0
	達成度	-							-

数値目標及びKPIの達成度

達成割合 (%)	達成度
100%以上	A (目標を上回る)
90%以上~100%未満	B(概ね目標どおり)
70%以上~90%未満	C (目標をやや下回る)
70%未満	D (目標を大きく下回る)

<p>当該年度の成果と課題</p>	<p>①三好市観光推進会議の運営 「第2次三好市観光基本計画」で示された各施策を着実に遂行していくため、官民の観光に携わる方々が観光振興の推進に向けた議論や検証、持続可能な観光の国際基準に対応した関連計画(実行プランなど)を整備する事を目的に「三好市観光推進会議(委員長:三好市長、委員16名)」を設立した。2021年度は、3回の会議及び庁内連携会議(2回)を開催し、JSTS-D指標を活かした持続可能な観光地経営の推進及びコロナ禍での社会生活の変容や新たな旅行者ニーズなど新たな観光産業の変化に対応するため、「2022年度版観光基本計画実行プラン」を策定した。 2022年度は、観光基本計画実行プラン(2022年度版)の推進に取り組むとともに、推進会議(2回)及び庁内連携会議(2回)を開催し、今年度事業の進捗(観光実績含む)や日本版持続可能な観光ガイドライン2022年度モニタリング調査についての報告等を行うとともに、「2023年度版観光基本計画実行プラン」を策定した。</p> <p>②持続可能な観光地域づくりの体制強化 「日本版持続可能な観光ガイドライン(以下JSTS-D)」に依拠した持続可能な観光地域づくりを推進する体制の構築及び強化を行うため、三好市観光協会内等にサステナビリティ・コーディネーターを設置するとともに、SDGsとジオパークの推進体制の構築を図るため、サステナブルツーリズム研修を実施した。</p> <p>③持続可能な観光指標モニタリング調査 持続可能な観光指標に基づき「JSTS-D」の全項目に関する三好市の現状把握と達成度の判定を行うとともに、三好市観光推進会議においてアセスメント報告会を実施し三好市の現状、課題整理、目指す方向性の検討を行うとともに、短期・中長期での施策と目標、モニタリング指標の設定などを「2023年度観光基本計画実行プラン」に盛り込んだ。</p> <p>④持続可能な観光地域プログラム開発 世界農業遺産認定を生かした食の魅力創出や各地域の特色や魅力を生かした着地型旅行商品の開発、新たな誘客コンテンツの開発などに取り組むため、昨年度に引き続き、三好市ガストロノミープロジェクトを展開し、地元事業者とともに検討会及び試食会を重ね、新たな地元食材を生かしたメニュー開発(9品)を行うとともに、東京において三好市フェアを実施し食の情報発信を行った。開発されたメニューは各宿泊施設等で提供されている。 なお、吾橋展望台及び小歩危展望台を新設を契機に、雲海鑑賞ツアーや展望台を活用したガストロノミーツアーなどが開催され、滞在コンテンツの造成につながった。</p> <p>⑤観光地域プロモーション 観光基本計画実行プランの推進に向けて、観光資源に対する認知度や興味度、サステナブルツーリズムなど、持続可能な観光を実現するための施策展開につなげていくことを目的に「三好市持続可能な観光ニーズ・ポテンシャル市場調査」調査を行った。 1045人から回答があり、興味・関心のある観光スタイルについての設問では「温泉地を起点にその地域の季節・風土・文化によって生まれた食を楽しむことを目的とした観光」が最も高く、報告会では、取り組みを進めているガストロノミープロジェクトのさらなる推進と食と宿泊プラン及び体験を組み合わせ合わせたコンテンツの造成と役割分担を明確にしながらプロモーション展開して行くことを確認した。 また、日本初開催となった第7回UNWTO(国連世界観光機関)ガストロノミーツーリズム世界フォーラム in奈良において、三好市ブースを出展し、三好の秘境グルメ「そば米雑炊」や「でこ回し」、「酒粕のデザート」の3種と、やまつたのおやつや三好の地酒を提供し、会場に訪れた約30カ国250人以上(国内約100人、海外約150人)の参加者に三好のガストロノミーツーリズムについて情報発信を行った。</p> <p>⑥全体共通プログラム(協議会)事業 JSTS-Dが準拠するGSTCの基準を理論と実践から深く理解することを目的に、GSTC公式トレーニングプログラム研修を開催するとともに、モデル市町村の人材ネットワーク構築事業として、サステナビリティ・コーディネーター合同研修(与論町)に参加した。また、8自治体が持続可能な観光地域づくりへ向けた所信表明を行う場として、合同サミット(日本「持続可能な観光」地域協議会)に高井市長が参加し、岩手県釜石市で共同宣言を行った。</p>
<p>今後の取組</p>	<p>2022年度3月に策定された「2023年度版観光基本計画実行プラン」に基づき、「観光基盤整備」「観光消費増加施策」「観光振興の効果実現のためのデザイン」について取り組みを推進するとともに、「安心安全な観光地づくり」やジオパークを活かしたツーリズムの推進や自然・歴史文化体験等を活かしたサステナブルツーリズムの推進など「新しい旅行スタイルに対応した滞在型観光の促進」「インバウンド再開を見据えた情報発信・営業強化」「DX(デジタルトランスフォーメーション)を活用した誘客の推進」「日本版持続可能な観光ガイドラインJSTS-D指標を活かした持続可能な観光地経営の推進」などの取り組みを進めていく。 また、三好市観光推進会議の運営及び持続可能な観光地域づくりの体制強化、三好市ガストロノミープロジェクトの推進などを実施し、2022年度策定した三好市観光基本計画実行プランの進捗及び検証を行う。</p>

2022年度 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業評価シート									
事業名	三好市全世代活躍コミュニティ創出プロジェクト事業								
事業開始年度	2020年度	事業終了 (予定) 年度	2022年度	担当課	地方創生推進課 生涯活躍のまちづくり推進室				
事業の目的	移住はしないものの、地域貢献活動を希望する人材の活動や、地域の日常生活に利便性の向上につながる活動を促進する「シゴトプラットフォーム（コミュニティ）」づくりを行い、同プラットフォームを通じて、市内外の人材の多様な「つながり」を生み・育てるなかで、地域の産業やまちづくりの担い手（関係人口）へと移行を促し、さらに移住・定住へとつなげる。								
事業内容	<p>&lt;1.インキュベーションラボ(関係人口創出ラボ)創出事業&gt;                      廃校舎を活用し、インキュベーションラボ(関係人口創出ラボ)を整備。これまで本市との接点が少なかった都市圏を中心とした大学生や循環型サテライトオフィス企業、都市部において働きながらも地方での兼業・副業を希望する「ダブルワーク希望人材」、さらには地元高校生等が短・中期的に宿泊(滞在)するなか、魅力ある仕事を検討し、創出を図るコミュニティ(場)の形成を目指す。</p> <p>&lt;2.人生100年時代の住まい・働き方創出事業&gt;                      都市部の企業と連携し、同企業に所属する人材らがテレワークやワーケーションなど多様な形で利用する住宅、シェアオフィスを整備するとともに、移動から滞在までの生活支援や地元企業等との交流、地域課題解決型能力開発などの固有の研究プログラム等を確立することで、都市部人材の循環的な利用を実現し、産業を中心とした関係人口の獲得を目指す。</p> <p>&lt;3.まちなか滞在促進事業&gt;                      まちなか滞在を促進する「食文化を題材としたアクティビティ開発」に向けた実証実験を実施。取組を進める過程では、ラボでの滞在者(大学生・社会人・企業)やお試し住宅の利用者に企画等に参画してもらうとともに、持続的かつ継続的な取組となるよう、実質的なサービス提供を行う地域プレイヤーによるコミュニティの創出を目指して展開していく。</p> <p>&lt;4.福祉の足プロジェクト事業&gt;                      都市圏からの地方へ移住に際し自立した移動手段を有しない個人等の支援、さらには地域課題(高齢で、自立した移動手段を持たないため、社会との接点が減少することで生ずるフレイル)への対策や移住後の暮らしを下支えすることを目的に、外出支援(移動支援を含む)サービスの構築を行う。</p> <p>&lt;5.ヘルスアップステイ事業&gt;                      新たに本市に関係する人材の健康度の向上を図り、滞在を下支えするための健康増進を図るコミュニティを形成する。</p>								
事業費 (単位:円)		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	計		
	計画額	31,500,000	72,396,000	19,050,000	-	-	122,946,000		
	実績額	49,088,135	76,165,069	17,726,000	-	-	142,979,204		
	交付金充当額	15,174,000	34,975,000	8,863,000	-	-	59,012,000		
重要業績 評価指標 (KPI)	KPI①	市内外の多世代人材を対象とした、多様な形で地域活動が可能となるコミュニティへの参加者数	単位	2020年度増加分 (1年目)	2021年度増加分 (2年目)	2022年度増加分 (3年目)	2023年度増加分 (4年目)	2024年度増加分 (5年目)	KPIの増加分の 累計
			目標値	30	60	150	-	-	240
			実績値	30	67	86	-	-	183
	達成度	A	A	D	-	-	C		
	KPI②	コミュニティの担い手として活動する人数	単位	2020年度増加分 (1年目)	2021年度増加分 (2年目)	2022年度増加分 (3年目)	2023年度増加分 (4年目)	2024年度増加分 (5年目)	KPIの増加分の 累計
			目標値	15	30	75	-	-	120
			実績値	16	45	47	-	-	108
	達成度	A	A	D	-	-	B		
	KPI③	東京圏・関西圏を中心としたUIJターナー者数	単位	2020年度増加分 (1年目)	2021年度増加分 (2年目)	2022年度増加分 (3年目)	2023年度増加分 (4年目)	2024年度増加分 (5年目)	KPIの累計
			目標値	210	225	250	-	-	685
			実績値	227	237	239	-	-	703
	達成度	A	A	B	-	-	A		
	KPI④	地域資源の活用や地域課題の解決を目的としたコミュニティ活動数	単位	2020年度増加分 (1年目)	2021年度増加分 (2年目)	2022年度増加分 (3年目)	2023年度増加分 (4年目)	2024年度増加分 (5年目)	KPIの増加分の 累計
			目標値	-	2	2	-	-	4
			実績値	-	2	1	-	-	3
	達成度	-	A	D	-	-	C		
数値目標及びKPIの達成度									
達成割合(%)		達成度							
100%以上		A(目標を上回る)							
90%以上～100%未満		B(概ね目標どおり)							
70%以上～90%未満		C(目標をやや下回る)							
70%未満		D(目標を大きく下回る)							
当該年度の 成果と課題	<p>[成果]                      事業の実施基盤となる多様なコミュニティの創出を図った。                      &lt;1.インキュベーションラボ(関係人口創出ラボ)創出事業&gt;                      「ウマバ・スクールコテージ」を拠点に、環境配慮型ワーケーションモデル創出会議によりプロジェクト型の都市部人材の誘致にに取り組んだ。開催ごとに参画企業も増加してきており、2023年度以降も継続発展的な取組が行われる。</p> <p>&lt;2.人生100年時代の住まい・働き方創出事業&gt;                      リモートワークやテレワーク機能を有する小規模オフィスを付加した住宅(1戸)と、シェアオフィス1棟の運用を開始。施設のPRプロモーションや施設利用者の滞在を促進する地元交流などをを行った。</p> <p>&lt;3.まちなか滞在促進事業&gt;                      ウマバ・スクールコテージ利用者等を対象に食のアクティビティの実施を行った。</p> <p>&lt;4.福祉の足プロジェクト事業&gt;                      地元住民や団体が構成する事業主体の形成に取り組むとともに、外出支援等を促す拠点の魅力あるコンテンツづくりを継続して行った。</p> <p>&lt;5.ヘルスアップステイ事業&gt;                      ウマバ・スクールコテージ利用者等を対象とした健康度向上を図るヘルスツーリズムの実現に向けコンテンツの実装を図った。</p> <p>[課題]                      本事業の目標達成を図っていくには、都市部人材の地方滞在を長期化させる環境づくりとともに、地域住民とのつながり、交流を生む取り組みが求められており、より一層の各事業の深化とともに事業間連携が必要。</p>								
今後の取組	<p>&lt;1.インキュベーションラボ(関係人口創出ラボ)創出事業                      現プロジェクトとは別に、都市部企業人材を誘致できる新たなプロジェクトの検討と立ち上げの実施等。</p> <p>&lt;2.人生100年時代の住まい・働き方創出事業&gt;                      施設運用による都市部人材の滞在促進の継続的な実施と改善。</p> <p>&lt;3.まちなか滞在促進事業&gt;                      食のアクティビティの継続的な実施と改善。</p> <p>&lt;4.福祉の足プロジェクト事業&gt;                      地元住民や団体を巻き込んだ事業主体の継続的な実施と改善。</p> <p>&lt;5.ヘルスアップステイ事業&gt;                      健康度向上を図るヘルスツーリズムの継続的な実施と改善。</p>								

2022年度 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)事業評価シート

<b>事業名</b>	三好市アウトドアスポーツのまちづくり事業									
<b>事業開始年度</b>	2020年度	事業終了(予定)年度	2022年度	担当課	まるとご三好観光戦略課					
<b>事業の目的</b>	<p>本市では、観光をリーディング産業と位置付け、これまで訪日外国人(インバウンド)観光客の誘客をはじめとする観光政策に注力している。一方で、現状、河川環境を活かした恒常的な観光産業においては、祖谷のかずら橋の渡橋や、大歩危小歩危渓谷の遊覧のほか、本市固有の自然環境を活かした大歩危祖谷温泉郷の宿泊施設など、静のアクティビティが主流である一方、体験型などの動のアクティビティでは、個人を対象としたラフティング体験のみと、ライナップ不足を生じている。さらに四国の観光動態の特徴として、宿泊先は都市部に集中する傾向があり、本市は通過型観光が主流となり、観光消費額を低めている。</p> <p>これまで三好市では、本市固有の観光資源である吉野川を活用したウォータースポーツのまちづくりの構築を進めてきており、2017年ラフティング世界選手権、2018年ウエイクボード世界大会の開催により、世界規模で競技大会を開催できる環境を周知することとなり、有効活用できていなかった池田湖の水辺環境が、河川環境、立地、動線など、他地域との優位性を踏まえ、本市固有の観光拠点としての可能性を認識することとなった。今回の事業を通じ、池田湖を観光拠点化し、域外市場向け体験型アクティビティを確立、幅広いユーザーを取り込むことにより、交流人口を呼び込み、大歩危祖谷エリアに加えて市内周遊を促し、滞在時間の延長、観光消費額の増加や、交流・関係人口の拡大へとつなげ、さらには将来的な移住者の増加を目指す。</p>									
<b>事業内容</b>	<p>三好市は、「ウォータースポーツのまち」としての認知が高まりつつあり、この機運を背景に、①未来の人づくり、②交流・関係人口の拡大、③発信力のあるメディアの構築、④アウトドアスポーツツーリズムの拠点整備、等を柱として、本市固有の観光資源である池田湖を観光拠点化し、域外市場産業を確立させ、幅広いユーザーを取り込むことにより、観光消費額の増加や、交流拡大人口の拡大へとつなげ、さらには将来的な移住者増を目指す。</p> <p>①では、市内外の小中高校生を対象に、ラフティング、ウエイクボード競技者の育成チーム(ウォーターキッズクラブ「三好ラフティングチーム」ラウト・イクゴリアン)を設置、定期的な練習や体験会を実施する。さらに、ウォータースポーツ及び親水体験の機会としてウォータースポーツチャレンジを実施し、市民も含め、ライトユーザーも参加しやすい環境づくりに取り組む。</p> <p>②として、ウエイクボード中四国大会、ラフティング全日本大会、大歩危パーフェスティバルなど、スポーツの特性を活かした目標達成に向かう達成欲の醸成をはかり、リピーターの育成に向け、レベルに合わせて参加できる大会、イベント等の事業を実施する。同時に、観光やエンターテインメントと組み合わせることで、参加者だけでなく同伴者や観戦者など来場者が楽しめる環境づくりを行う。あわせて大会参加に向けての練習機会を設け、滞在期間、観光客数、リピーターの増加を目指す。</p> <p>③では、観光拠点情報を発信するにあたり、本市独自のメディア(三好市ポータルメディア)を構築する。そこでは、情報の制作を一元的に管理し、SNS等を活用、戦略的に、積極的に、国内外へ情報を発信する。さらに発信効果を高めるため、情報発信システム(東京プランチ)を構築し、その窓口をメディアの集中する東京に置く。三好市の情報を全国のマスメディアに発信、露出の機会を増やし、ライトユーザーの獲得を目指す。</p> <p>④では、誰でも手軽にウォータースポーツを体験できる環境づくりを行う。整備する項目としては、①②のソフト事業の実施を通じた課題の整理と分析を踏まえ、次のものについて整備を検討する。ライトユーザーを呼び込む大会やイベント開催の支援としてウォーター棧橋を設置、池田湖艇庫前階段の改修を行う。ラフティング体験や競技練習に向けて、スラロームラインを設置する。多くの人に安全に体験してもらうために貸し出す備品として、ライフジャケットやウエイクボード、ラフティングパドル、サップ等について整備する。さらに既存のサイクリングイベントなどアウトドアスポーツの総合的な窓口としての可能性について、他の観光産業と連携した滞在拠点としての活用に向けた検討を行う。</p>									
<b>事業費(単位:円)</b>		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	計			
	計画額	46,592,000	38,946,000	42,507,000	-	-	128,045,000			
	実績額	38,356,782	34,598,475	42,397,000	-	-	115,352,257			
	交付金充当額	19,178,391	17,299,237	21,198,500	-	-	57,676,128			
<b>重要業績評価指標(KPI)</b>	KPI①	ウォーターキッズクラブおよびウォータースポーツチャレンジ(水の運動会)参加者数。	単位	2020年度増加分(1年目)	2021年度増加分(2年目)	2022年度増加分(3年目)	2023年度増加分(4年目)	2024年度増加分(5年目)	KPIの増加分の累計	
			目標値	1790.000	676.00	1674.00	-	-	4140.00	
			実績値	386.00	20.00	28.00	-	-	434.00	
		達成度	D	D	D			-		
	KPI②	大会・イベント等の参加者数。	単位	2020年度増加分(1年目)	2021年度増加分(2年目)	2022年度増加分(3年目)	2023年度増加分(4年目)	2024年度増加分(5年目)	KPIの増加分の累計	
			目標値	3,550	2,190	160	-	-	5,900	
			実績値	539	1,796	2,400	-	-	4,735	
		達成度	D	C	A			-		
	KPI③	三好市ポータルメディア総インプレッション数。	単位	2020年度増加分(1年目)	2021年度増加分(2年目)	2022年度増加分(3年目)	2023年度増加分(4年目)	2024年度増加分(5年目)	KPIの増加分の累計	
			目標値	750,000	800,000	1,200,000	-	-	2,750,000	
			実績値	10,906,207	140,418,287	▲ 28,678,783	-	-	122,645,711	
		達成度	A	A	D			-		
	KPI④	一人当たりの旅行消費額	単位	2020年度増加分(1年目)	2021年度増加分(2年目)	2022年度増加分(3年目)	2023年度増加分(4年目)	2024年度増加分(5年目)	KPIの増加分の累計	
			目標値	29,810	330	330	-	-	30,470	
			実績値	13,785	10,081	1,101	-	-	24,967	
		達成度	D	A	A			-		
数値目標及びKPIの達成度				KPI				2020	2021	2022
達成割合(%)		達成度		①ウォーターキッズクラブ、ウォータースポーツチャレンジ参加者数	実績値	386	406	434		
100%以上	A(目標を上回る)			増加分	386	20	28			
90%以上~100%未満	B(概ね目標どおり)			②大会・イベント参加者数	実績値	539	2,335	4,735		
70%以上~90%未満	C(目標をやや下回る)			増加分	539	1,796	2,400			
70%未満	D(目標を大きく下回る)			③ポータルメディア総インプレッション数	実績値	10,906,207	151,324,494	122,645,711		
				増加分	10,906,207	140,418,287	(28,678,783)			
				④一人当たりの旅行消費額	実績値	13,785	23,866	24,967		
				増加分	13,785	10,081	1,101			

<p>当該年度の 成果と課題</p>	<p>①未来の人づくり 吉野川ブランド育成業務として「ラフティングチームトラク」の体験育成練習会、「ウォーターキッズイゲタコイルン」の運営・育成補助金として、体験育成練習会を実施した。継続的に実施することでライトユーザーの拡大につなげているが、参加者数は減少しており、実施時期や、実施方法について検討する必要がある。「ウォータースポーツチャレンジ夏」として「水の大運動会」を「HESSOKKOフェス2022」において7/30・31に実施、「スポーツチャレンジ秋」として9/11に実施した。</p> <p>②交流・関係人口の拡大 ウェイクボード中四国(プロアマリーグ)大会を7/29～31、大歩危リバーフェスティバルを11/12・13、全日本レスラフティング選手権大会3/25・26、に開催した。 エンターテインメントコンテンツイベント、については、「HESSOKKOフェス2022」として、7/29～31に実施、フェス実行委員会を組織し、ウェイクボード競技大会・ネチャーフィールドゲームズゴルフ&amp;ウェイク・ウォータースポーツチャレンジ夏・ヘッソコマルシェ&amp;Music・ヘッソコ花火大会を共催した。入場者数は3,964人を数え(主催者報告)、HESSOKKO水あそびパークのオープニングイベントとして多くの参加者と笑顔が見られた。</p> <p>③発信力のあるメディアの構築 本年度3年目となる、三好市発信型ポータルメディア構築及び発信業務、東京ランチまるごと三好発信業務について実施した。 三好市発信型ポータルメディア構築発信業務では、旬の観光情報としてインバウンド向け英文を含む公開記事を412件、YouTube動画の作成、その運用体制の構築と人材育成に向けて編集制作チームの定例会議、報告会、外部講師を招いたSEO対策研修会、SNS研修会を実施、Twitterを活用したキャンペーン、SNS広告、ディスプレイ広告、YouTubeチャンネルによる動画配信を実施した。ポータル本体のページビュー、外部提携メディアで紹介された記事のページビュー、SNS獲得インプレッション、YouTube再生回数のオーガニック流入では120万インプレッションを獲得、広告での獲得インプレッションは1億2千万を突破、総インプレッション数122,645,711を獲得した。オーガニック閲覧数は2021前年度671千インプレッションと比較し200%を達成した。 東京ランチまるごと三好発信業務では、「HESSOKKO水あそびパークオープン」「四国交通高速バスダイヤ改正相谷のかずら橋直通便運航開始」「西相谷神代踊りユネスコ無形文化遺産登録」等8件のプレスリリースを実施、多くのメディアで紹介され、ポータルメディアの外部配信先からは他のウェブ媒体への転載が発生した。メディアプロモーションとして三栄書房「男の隠れ家」月刊誌・同デジタルと連携企画を実施、ポータルメディアでは連動企画としてコラム記事を連載、公式WEB、インスタグラム・ストーリーズへの掲載につながった。また、メディア担当からの助言として、オンライン勉強会を実施した。アウトドアスポーツの観光資源化について、日本ウェイクボード協会代表理事、日本ルディックワーク連盟理事の杉田勝氏よりスポーツツーリズムビジネスについて助言を得た。2021年に引き続き、まるごと三好プロデュースワークとして、食のアンバサダー大桃美代子氏を招き、三好の食に関連した地域資源を視察、事業者と面会、助言をいただき、交流することが出来た。同氏は、自らのSNSを通じ、三好の魅力について発信いただいた。また、インバウンド施策への対応として、JNTO地域情報発信事業に提案する掲載記事(アレックスカーが伝える三好市相谷の魅力)の編集作業を行い、海外に発信する事が出来た。</p> <p>④アウトドアスポーツツーリズムの拠点整備 今年度未実施。</p>
<p>今後の取組</p>	<p>国費事業の終了を受け、アウトドアスポーツのまちづくり事業は、以下のとおり、事業費を一部縮小し継続する。</p> <p>①未来の人づくり…ラフティング、ウェイクボード競技者の育成チーム(ウォーターキッズクラブ 三好ラフティングチームトラク・イゲタコイルン)への育成業務補助金及び、ウォータースポーツ及び親水体験の機会としてウォータースポーツチャレンジ補助金は継続し、競技者の育成と誰でもが水辺スポーツを体験できる環境づくりに努め、郷土愛の醸成を図る。</p> <p>②交流関係人口の拡大…レスラフティング日本選考会、ウェイクボード中四国大会、WMG関西予行大会(大歩危リバーフェスティバル)開催補助金については、補助を継続し、ウォータースポーツの聖地として、スポーツの特性を活かした参加者の目標達成に向かう達成欲の醸成をはかり、リピーターの獲得から交流人口の拡大につなげる。エンターテインメントコンテンツ実施及び夜の賑わい(花火大会)補助金については、終了する。</p> <p>③発信力の有るメディアの構築…三好市観光ポータルメディアとして、情報発信効果は大きかったものの、投入経費に見合う誘客効果を見出せなかったため、市独自メディアとしての継続は行わず、ジオパークサイトは継続する。3年間で得た、SNSによる発信効果、市民PRサポーター、PRタイムスを活用した戦略的プレスリリースの仕組み、成果については、しっかりと承継してゆく。観光ポータルサイトの継続がジオサイトのみとなるため、本事業のKPI ③三好市ポータルメディアの総インプレッション数について、三好市公式観光サイト大歩危相谷ナビの総インプレッション数に置き換える。目標値については再設定する。</p> <p>④アウトドアスポーツツーリズムの拠点整備…3年間の事業において、備品(ライフジャケット等)の整備は、一定完了した。また、同事業関連として予定している池田湖観光拠点整備については、完了した実施設計業務を踏まえて、下記整備工事を段階的に整備する。(池田湖水際公園公衆トイレ・艇庫改修工事、水辺サービス施設(シャワー施設)整備工事、観光拠点整備(公園整備)工事)</p>
<p>三好市 まち・ひと・ しごと創生 総合戦略推 進委員会意 見</p>	



2022年度 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業評価シート																	
事業名	地方への人材循環促進住宅等整備事業																
事業開始年度	2021年度	事業終了 (予定)年度	2025年度	担当課	地方創生推進課 生涯活躍のまちづくり推進室												
事業の目的	都市部企業の所属人材らの滞在施設として、さらには将来的な移住定住の足掛かりとなる拠点を整備する。利用者らが施設の利用期間中に地元企業をはじめとする多世代市民との交流や関係性の構築を図り、移住をしないものの地方貢献を希望する人材の確保や将来の移住に向けての基盤づくりを行う。																
事業内容	<p>リモートワークやテレワーク機能・小規模オフィスを付加した職住近接型の住宅を8戸整備する。</p> <p>本施設は、多世代の都市部企業の所属人材等を対象とし、単身用を4戸、家族向け複数人用を4戸の計8世帯が同時に使用できる住宅であり、短期滞在から長期滞在まで受け入れる。</p> <p>同事業にあわせ実施するソフト事業では、住宅で滞在期間中、コーディネーターが地元企業との交流を通じた副業や新たな事業アイデアの創出機会の提供のほか地方課題解決型能力開発などの研修プログラム等を提供地元企業との交流や地域課題解決型の研修プログラムを提供し、利用者の資質向上につなげるほか、生活支援(相談・案内)などを行う。</p> <p>これらソフト・ハード事業を一体的に提供することで、都市部企業の継続的な地方循環を図り、利用者を関係人口化する効果的な取り組みとする。</p> <p>・利用者となる都市部企業の所属人材(ワーカー及びその家族等)にとっては、職住近接となることで生ずる時間の有効活用や、家族との時間の増加や自分自身にとっての有効な時間の活用など生活の質の向上に貢献。あわせて地方課題解決型能力開発などの研修プログラムを提供し、自らの資質向上に役立てもらう。</p> <p>・都市部企業にとっては、より柔軟な働き方を提案することで、従業員のQOLの向上につなげ、生産性の向上に役立てってもらう。あわせて地方課題解決型能力開発などの研修プログラムを提供し所属人材の資質を向上させ、そこで得た知見等を本業に役立ててもらうことで、地方で働くことの有用性を共感し都市部企業等との良好な関係づくりにつなげる。さらに地方でのテレワークという業務の一環としての新しい働き方に対する支援を企業側が行い、結果として地域経済が活性化していくなど、地方と企業との関わり方の形を構築することで、企業ブランドの向上に役立てってもらう。</p> <p>・三好市においては、利用者が循環的かつ計画的に滞在をすることで、準市民的な位置づけで、観光施設の利用や商業店舗などで地域経済内における消費拡大につなげるとともに、市内外の人材の多様な「つながり」を生むなか、地域の担い手(関係人口)の獲得につなげる。</p>																
事業費 (単位:円)		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	計										
	計画額	107,370,000	-	-	-	-	107,370,000										
	実績額	123,908,663	-	-	-	-	123,908,663										
	交付金充当額	51,820,000	-	-	-	-	51,820,000										
重要業績 評価指標 (KPI)	KPI① 多様な形で地域の担い手として活動する人数	単位	2021年度増加分 (1年目)	2022年度増加分 (2年目)	2023年度増加分 (3年目)	2024年度増加分 (4年目)	2025年度増加分 (5年目)	KPIの増加分の 累計									
		目標値	0	25	25	35	40	125									
		実績値	0	47				47									
		達成度	-	A				-									
	KPI② 地域資源の活用や地域課題の解決を目的としたコミュニティ活動数	単位	2021年度増加分 (1年目)	2022年度増加分 (2年目)	2023年度増加分 (3年目)	2024年度増加分 (4年目)	2025年度増加分 (5年目)	KPIの増加分の 累計									
		目標値	0	2	3	4	5	14									
		実績値	0	1				1									
		達成度	-	D				-									
	KPI③ 東京圏・関西圏を中心としたUIJ ターナー者数	単位	2021年度増加分 (1年目)	2022年度増加分 (2年目)	2023年度増加分 (3年目)	2024年度増加分 (4年目)	2025年度増加分 (5年目)	KPIの増加分の 累計									
		目標値	225	250	275	305	335	1,390									
		実績値	237	239				476									
		達成度	A	B				-									
	KPI④ —	単位	2021年度増加分 (1年目)	2022年度増加分 (2年目)	2023年度増加分 (3年目)	2024年度増加分 (4年目)	2025年度増加分 (5年目)	KPIの増加分の 累計									
		目標値	-	-	-	-	-	0									
		実績値	-	-	-	-	-	0									
		達成度	-	-	-	-	-	-									
数値目標及びKPIの達成度 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>達成割合(%)</th> <th>達成度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100%以上</td> <td>A(目標を上回る)</td> </tr> <tr> <td>90%以上~100%未満</td> <td>B(概ね目標どおり)</td> </tr> <tr> <td>70%以上~90%未満</td> <td>C(目標をやや下回る)</td> </tr> <tr> <td>70%未満</td> <td>D(目標を大きく下回る)</td> </tr> </tbody> </table>								達成割合(%)	達成度	100%以上	A(目標を上回る)	90%以上~100%未満	B(概ね目標どおり)	70%以上~90%未満	C(目標をやや下回る)	70%未満	D(目標を大きく下回る)
達成割合(%)	達成度																
100%以上	A(目標を上回る)																
90%以上~100%未満	B(概ね目標どおり)																
70%以上~90%未満	C(目標をやや下回る)																
70%未満	D(目標を大きく下回る)																
当該年度の 成果と課題	[成果] リモートワークやテレワーク機能を有する小規模オフィスを付加した住宅の外構工事等を実施するとともに、運営を開始した。 [課題] 短期的な利用が図られた一方で、中・長期の利用者の確保が課題となる。																
今後の取組	都市部企業・人材を地方へ循環させる契機となる官民プロジェクトの創出・拡充。																